



代表取締役会長 瀬上 修（右）
代表取締役社長 塚本 厚志（左）

株式会社ココカラファイン ホールディングスは2009年3月31日をもって、第1期(2008年4月1日から2009年3月31日)を終了いたしました。ここに報告書をお届けするに当たり、この1年間の当社へのご支援をいただきました株主の皆様には厚く御礼を申し上げます。

統合初年度の当社を取り巻く経営環境は厳しいものがありましたが、業績面では統合前の事業会社2社(セガミメディクス株式会社、株式会社セイジョー)による前期実績の単純合計を上回ることができました。

今後も統合によるシナジー効果を一層高め業績発展に努めてまいります。引き続き当社に対してご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

ココカラファイン ホールディングスとは

「ココカラファイン」の名称には、

みなさまの「ココロ」と「カラダ」を元気(ファイン)にしたい、との願いを込めています。

私たちは、セルフメディケーション時代に社会貢献しうる企業として、

みなさまの健康に少しでもお役に立てるよう、今後一層努力してまいります。

経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する

コーポレートスローガン

たくさんの「ありがとう!」をもらえる企業を目指します

あなたにとってのオンリーワン・ドラッグ

～日本一質の高いドラッグストア企業を構築します



当社グループの詳細はP5をご覧ください。➡

統合後1年を迎えて グループシナジーをさらに高め 「次世代型ドラッグストアビジネス」を 確立していきます。

専門性志向の企業連合を目指して経営統合。
シナジー創出を果たせた初年度となりました。

2008年4月1日にセガミメディクス株式会社(以下「セガミメディクス」という。)と株式会社セイジョー(以下「セイジョー」という。)の2社による経営統合を果たし、持株会社として株式会社ココカラファイン ホールディングスが誕生してから1年以上が経過しました。

この経営統合は、合従連衡やM&Aの動きが活発化しているドラッグストア業界において、勝ち残りに必要な事業規模を確保し、改正薬事法施行以後の大きな流れの中で競争激化に対応していくことを目的として実施したものです。関西に本拠地を置くセガミメディクスと関東圏で事業展開するセイジョーの間には、店舗網のバッティングがほとんどなく、その一方で、調剤の併設やHBC(ヘルス&ビューティーケア)事業による売上比率の高さといった共通項を中心に、互いに親和性の高い企業カルチャーを持っていることから、より高い専門性を志向した企業連合を目指していく上で、ベストチョイスパートナーによる統合が実現できたと思います。

初年度の状況を振り返ると、特に統合による効果が著しかった点としては、仕入機能の統合による原価低減シナジーの創出、そして什器・備品・設備に対するコストダウンなど経費コントロールを図れたことが挙げられます。また、事業

代表取締役社長
塚本 厚志



会社2社がお互いのノウハウを共有することで、それぞれの事業を活性化させていくナレッジシナジーの点でも成果があり、店舗内のエステティック施設の共有化、両社のPB(プライベートブランド)商品の相乗りなどもスタートできました。

次年度においては、コスト面のシナジーがまだまだ期待できますし、事業ノウハウの相互吸収についても人材交流を活発化させて、より追求していく考えです。

グループ全体のテーマとして在宅医療を推進。
統合効果とHBC分野が好調に推移。

持株会社体制による初決算となった当期(2009年3月期)は、前述の仕入機能の一本化、PB商品比率の拡大、中期目標に掲げる海外進出への着手などのテーマに取り組んでいきました。PB商品については、目標としていた売上高比率8%には至らず、これは次期における達成を目指します。

海外進出では、セイジョーにおいてロシア企業との業務提携を結び、海外市場参入への足掛かりを築きました。

また、グループ全体の大きなテーマとしては、在宅医療への取り組みを推進しています。医療提供施設としての調剤併設店舗の拡充のみならず、薬剤師の職能を明確化していく中で在宅医療への関わりを強め、訪問による服薬管理や施設系への服薬アドバイスに積極的に取り組むことで、ベッドサイドで患者様にアドバイスしていく事業モデルを確立していきます。当社グループにおける在宅医療の患者数は現在、月間で約250名、受付回数(処方数)は約500回(枚)で、処方箋(調剤)の売上高は前年比11.8%増加しています。

当期の新規出店数については、当初計画を若干下回りました。近年、競争激化の中で出店における投資回収期間が長期化しており、より慎重な出店政策が求められている状況です。

この1年は、急激な景気後退による消費低迷傾向を受け、買上単価の下落といった影響はありましたが、統合効果およびHBC分野の好調といった貢献要素により、当期の連結業績は、売上高170,116百万円、営業利益3,836百万円、経常利益7,274百万円、当期純利益3,915百万円となりました。

今後2年間は基本への立ち返りの時期としつつ「次世代型ドラッグストアビジネス」の実現を目指します。

次期(2010年3月期)は、お客様にとって快適な商品販売と医療の提供ができるように小売のクオリティを高めつつ、改正薬事法の施行に対応したコンプライアンス強化などの店舗体制を確立してまいります。今後2年間は、薬学部が6年制に移行した影響で新卒の薬剤師が確保できないこともあり、既存店の活性化を最重点政策とし、出店においても積極的に好立地の物件の確保を進めてまいります。また、販管費コストの低減を中期的な課題として、パフォーマンスの高い企業作りに取り組んでいきます。

なお、改正薬事法により2009年6月1日から登録販売者制度が導入されました。当社グループでは、すでに約1,700名の登録販売者を確保し、店舗に対する種別分けや店内レイアウトの変更など、必要な対応を終えています。

次期の連結業績については、売上高179,840百万円(前期比5.7%増)、営業利益3,850百万円(同0.4%増)、経常利益7,410百万円(同1.9%増)、当期純利益3,930

百万円(同0.4%増)を見込んでいます。

当社グループは、今後の企業成長に向けたコンセプトとして「次世代型ドラッグストアビジネス」を掲げています。病気になる前の予防・早期治療から、病気になった後の処方箋に基づく調剤まで、販売とカウンセリングで健康維持をトータルにカバーする調剤&ドラッグのワンストップサービスに、さらに生活の利便性を付加した施設として、この「次世代型ドラッグストアビジネス」の店舗作りを目指します。すなわち、お客様・お客様に対し、従来の医療機関よりも開かれた、地域密着によるプライマリケア機能を提供することで、高齢化社会およびセルフメディケーションの流れを取り込んでいくものです。

中長期的には、連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円の達成を目標としています。改正薬事法施行に伴う変化に対応し、新たなビジネスモデルを構築することにより、成長を加速させ、これを実現したいと思います。その取り組みの中では、調剤事業を拡充しつつ、理念の共有を踏まえたM&Aによる事業規模の拡大、既存事業の周辺・隣接分野の開拓なども進めてまいります。

暮らしやすい生活環境作りに不可欠な存在として高齢化社会に大きく貢献し続けてまいります。

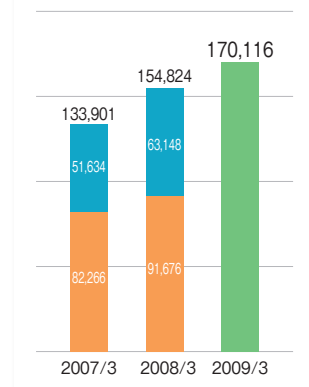
当社グループは、株主の皆様に対する利益還元の方針として、安定的な配当の維持に努めつつ、業績拡大によりこれを充実させていくことで、ご支援とご期待に報いてまいりたいと考えております。当期は、1株当たり50円の期末配当を実施させていただきました。

高齢化社会に突入した日本の社会において、当社グループの事業は、より暮らしやすい生活環境作りに必要不可欠なものとして存在価値を高めながら、大きく貢献し続けていけるものと確信しております。株主の皆様におかれましては、こうした社会性・公益性の高さへのご認識とともに事業の成長をお見守りいただき、引き続き長期的なご支援を賜れば誠に幸いに存じます。また、ぜひお近くの当社グループ店舗をご愛顧いただき、ユーザー視点でのご意見もお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

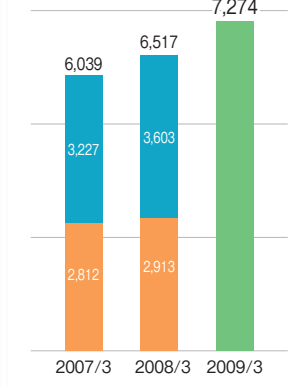


連結業績ハイライト

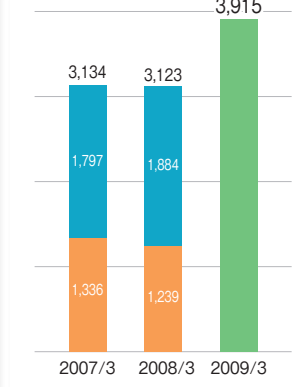
売上高



経常利益



当期純利益



■…ココカラファイン HD
 ■…セガメディクス
 ■…セイジョー
 (単位：百万円)

※セイジョーは2007年まで決算期が9月であったため、便宜上ココカラファインホールディングスの決算期(4月～翌3月)と同時期の実績を算出し、合算しています。

中長期目標



ココカラファイン ホールディングスグループのご紹介

ドラッグストア事業と調剤薬局事業を柱とし、健康関連サービスを総合的に提供しています。



セガミメディクス株式会社

「ドラッグ&調剤」をキーワードに、カウンセリングを重視した専門性の高いサービスを提供。日本一の「健康アドバイザー企業」を目指します。

事業内容

ドラッグストア事業・調剤・介護用品レンタル・PET/CT検査(ガン検査)紹介



ドラッグセガミ



パウダードラッグワンズ



セガミ薬局



株式会社ココカラファイン ホールディングス

地域医療の一翼を担い、健康をトータルにサポートする「次世代型ドラッグストアビジネス」を確立してまいります。



株式会社セイジョー

利便性や低価格のみを志向したドラッグストアとは一線を画し、豊富な専門知識と好感度接客サービスに重点を置いた「地域密着型ドラッグストア」を展開しています。

事業内容

ドラッグストア事業・調剤・介護・介護用品レンタル・(メディカル)フィットネス・エステ・ドラッグ商材宅配事業・ネットショッピング



ヘルスケアセイジョー



デイリーケアセイジョー



ビューケアセイジョー

●仕入機能の統合による原価低減

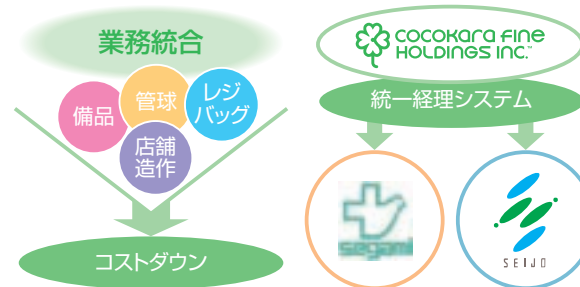
商品の仕入に関する機能を持株会社の商品本部に集約し、商流を一本化しました。これにより、購買量の増大によるスケールメリットを確保し、従来以上に商品の仕入原価を低減させることが可能となりました。メーカー・卸との商談や発注・納入プロセスにおいても優れた業務効率を発揮しています。

商流の一本化



●管理機能の協働による経費コントロール

管理機能の協働により、両事業会社の什器・備品・設備などに対する棚卸と仕様統一を図り、購買単価を引き下げることでコストダウンを実現しました。また、会計システムを統一することによって、経理業務の効率化を果たし、経営管理を高精度で実行できる体制を確保しました。



●PB商品の相乗りおよび共同開発

HBC分野への注力において、低価格と高利益をもたらすPB商品は大きな武器です。これまで扱っていた個別のPB商品を相乗りさせることで、品目の幅が拡大しました。さらに、PB商品の共同開発体制を確立し、企画立案から品質管理、店頭販売計画に至るまで、効果的な戦略を統一展開しています。

PB品質管理、開発



●事業会社開発のサービスを共有

「ガン検査紹介」や「店舗内エステサービス」などの各事業会社で事業化された新規サービスのノウハウ・展開はグループ内で共有しました。

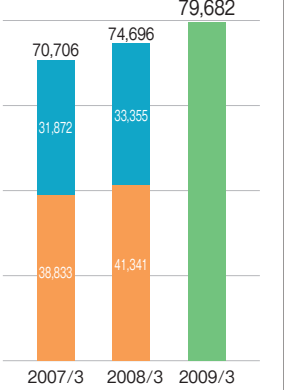
PET/CT検査(ガン検査)紹介事業



エステサービス



総資産

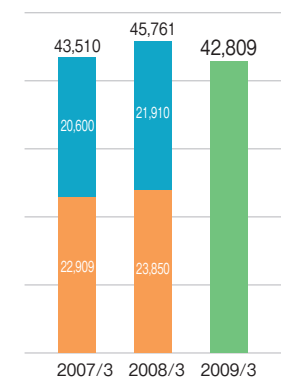


■…ココカラファイン HD
■…セガミメディクス
■…セイジョー

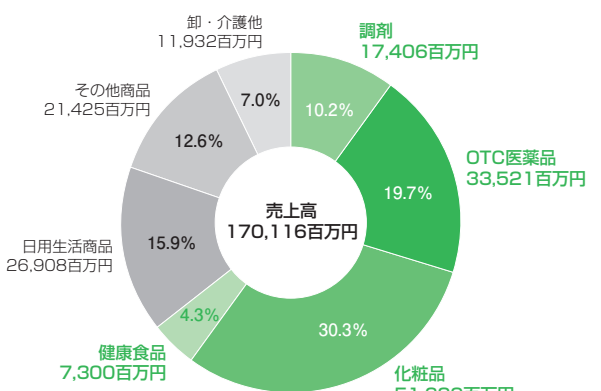
(単位：百万円)

※セイジョーは2007年まで決算期が9月であったため、便宜上ココカラファイン ホールディングスの決算期(4月～翌3月)と同時期の実績を算出し、合算しています。

純資産



品目別売上高



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	44,124
固定資産	35,557
有形固定資産	18,160
無形固定資産	1,362
投資その他の資産	16,034
資産合計	79,682
負債の部	
流動負債	29,157
固定負債	7,715
負債合計	36,872
純資産の部	
株主資本	42,756
資本金	1,000
資本剰余金	24,980
利益剰余金	16,789
自己株式	△13
評価・換算差額等	53
その他有価証券評価差額金	53
純資産合計	42,809
負債・純資産合計	79,682

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)
売上高	170,116
売上原価	123,748
売上総利益	46,368
販売費及び一般管理費	42,532
営業利益	3,836
営業外収益	3,605
営業外費用	167
経常利益	7,274
特別利益	68
特別損失	928
税金等調整前当期純利益	6,414
法人税、住民税及び事業税	2,799
法人税等調整額	△300
当期純利益	3,915

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、2,327百万円の増加となりました。
これは、税金等調整前当期純利益が6,414百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費およびその他の償却費の計上が2,123百万円、仕入債務の増加が1,604百万円あったものの、減少要因として、売上債権の増加が4,278百万円、たな卸資産の増加が1,106百万円、法人税等の支払額が2,746百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、2,615百万円の減少となりました。
これは主として新規出店などによる有形固定資産の取得による支出2,055百万円、保証金の差入による支出618百万円、敷金の差入による支出569百万円があったものの、増加要因として定期預金の払戻による収入523百万円、保証金の回収による収入403百万円があったことなどによるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10
現金及び現金同等物の期首残高	3,097
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620
現金及び現金同等物の期末残高	10,707

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、277百万円の増加となりました。
これは主として、短期借入金の増加における1,100百万円の収入があったものの、減少要因として配当金の支払額669百万円などがあったことなどによるものであります。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円)

当 期 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	3,958	4,315	13,547	△0	21,820	89	21,910
当期変動額							
株式移転による増加	△ 2,958	20,665	—	—	17,707	—	17,707
剰余金の配当	—	—	△ 673	—	△ 673	—	△ 673
当期純利益	—	—	3,915	—	3,915	—	3,915
自己株式の取得	—	—	—	△ 12	△ 12	—	△ 12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 36	△ 36
当期変動額合計	△ 2,958	20,665	3,241	△ 12	20,936	△ 36	20,899
当期末残高	1,000	24,980	16,789	△ 13	42,756	53	42,809

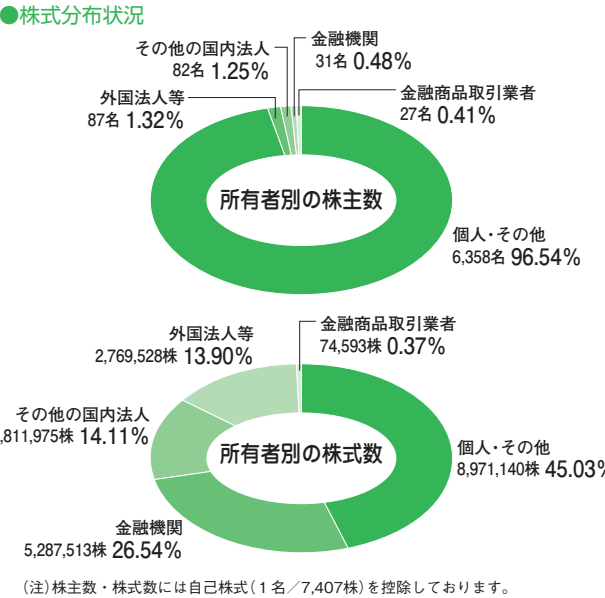
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

さらに詳しいIR情報は当社ホームページでご覧いただけます。IRサイト アドレス：<http://www.cocokarafine.co.jp/ir/>

会社概要	
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理・仕入ならびにそれに付随する業務
本社所在地	〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目18番18号
本店所在地	〒143-0032 東京都大田区山王2丁目1番7号
本部所在地	大森本部 〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目18番18号 府中本部 〒183-8539 東京都府中市美好町2丁目12番2号 大阪本部 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2丁目7番30号
設立日	2008年4月1日
資本金	10億円
従業員数	2,623名

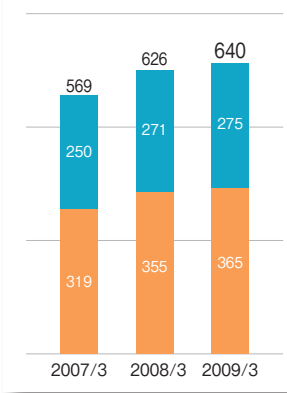
役 員		2009年6月26日現在	
代表取締役会長	瀬上 修	常 勤 監 査 役	竹本 雅俊
代表取締役社長	塚本 厚志	監 査 役	小菅 泉
取 締 役	上田 清	監 査 役	関口 要蔵
取 締 役	齊藤 正人		
取 締 役	濱野 和夫		
取 締 役	橋爪 薫		
取 締 役	重田 陽平		
取 締 役	鈴木 芳孝		

株式の状況			
発行可能株式総数		79,687,000株	
発行済株式の総数		19,922,156株	
株主数		6,586名	
●大株主			
	大株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	齊藤正人	1,759,248	8.83
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,683,240	8.45
	セガミ不動産株式会社	1,135,920	5.70
	セガミメディクス従業員持株会	736,200	3.69
	第一三共ヘルスケア株式会社	583,349	2.92
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	560,700	2.81
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	532,800	2.67
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	508,900	2.55
	ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	501,600	2.51
	ユービーオーシー ユー. エス. エイ	416,670	2.09
(注)持株比率は自己株式(7,407株)を控除して計算しております。			



関東以西、幅広い地域をカバーし、それぞれの地域特性に応じた店舗展開を推進しております。
今後も、ドラッグストアや調剤専門店を中心とした出店を行うと同時に、
M&Aやアライアンスを活用し、積極的にエリア戦略を進めてまいります。

店舗数の推移 (単位: 店)



グループ店舗数合計
640店

